

# 財政危機の克服に向けて

本県の財政は、まさに危機的な状況に直面しています。

本県として、バブル崩壊後の国の数次にわたる経済対策に積極的に対応した結果、平成12年度には財政調整用基金が枯渇寸前となるなど極めて厳しい財政状況に陥りました。このため、平成13年に財政健全化計画を策定し、職員給与のカットや公共事業の大幅な削減等に取り組んだ結果、どうにか財政健全化の兆しが見えて来ましたが、平成15年度からの国の三位一体の改革により地方交付税等が大幅に削減されたことから、本県のこれまでの努力は水泡に帰し、再び厳しい財政運営を強いられることとなりました。

その後、全国の7年先を行くと言われる超高齢化の進展や、平成23年度の九州新幹線の開業を目指した取組みに的確に対応するため、基金等の取崩しをはじめ、あらゆる対策を講じることでどうにかやり繰りしてきましたが、三位一体の改革の影響は大きく、財源調整用基金の残高が約53億円まで減少するという危機的な状況に直面しています。また、この間、財政の硬直化は進み、経常収支比率は90%台に突入しており、今後も限りなく100%に近づくと予想されます。

このような中、今回策定した「中期的な財政収支の試算」においては、これまでどおりの財政運営を続ければ、平成21年度以降、毎年度450億円前後の財源不足が見込まれるなど、財政再建の取組みは待ったなしの状況にあります。財政再建を図るためには、これまでの財政健全化の努力をはるかに超えた厳しくかつ大胆な見直しが必要であり、その行く先は茨の道とも言えます。

しかし、私にはマニフェストに掲げた熊本の夢を実現し、県民幸福の最大化を図るという県民の皆様との約束があります。この約束を実現するためには、当面の財源不足を解消し、収支の均衡を図るばかりでなく、熊本の夢を実現するための必要な財源を確保していかなければなりません。

財政再建と熊本の夢の実現という一見二律背反する二つの命題の実現は極めて難しい課題ではありますが、その実現無くして熊本の再生はあり得ません。

そのため、私自身が先頭に立ってこの難題に果敢に挑戦していくとともに、県職員のみならず、県民の叡智を結集した取組みが求められています。熊本の再生に向けて是非一緒に取り組んでいただくよう御理解、御協力をお願いします。

平成20年6月

熊本県知事 蒲島郁夫